

ストロスカーン専務理事の東京訪問

IMF 専務理事、経済回復への脅威に警戒を促すと共に、景気刺激策が依然として必要と指摘

IMF サーベイ・オンライン
2010年1月18日



キャプション:東京の外国特派員協会にて記者団に対して講演するストロスカーン IMF 専務理事。同専務理事は経済回復へのリスクに対し警戒感を表明した。(写真: IMF)

- 世界経済、当初の予測以上に速いペースで回復するも依然として脆弱
- 中国やインドなどアジア新興国が回復を先導
- 新興市場国・地域での資産バブルの膨張など、リスクが存在

国際通貨基金 (IMF) のドミニク・ストロスカーン専務理事は世界経済に関し、世界金融危機からは当初の予測以上に速いペースで回復しているが、経済成長は依然として政府による刺激策に大きく依存しており、危機対策の時期尚早の解消が行われた場合には景気後退へ逆戻りする恐れがあると警告した。

ストロスカーン氏は、経済回復を先導しているアジア訪問の際、主な懸念項目として以下を示した。

- 失業率が依然として上昇。対策が行われない場合、社会不安のみならず紛争さえ引き起こしかねない脅威となる。
- 投資家のリスク選好度が向上。投資家は依然として先進国には資本を投入していない。その一方、かなりの資本がロシアやブラジル、アジアの新興国に流入しており、資産バブルあるいは資本流入の突然の停止による損害をもたらしかねないといったリスクが生じている。
- 依然として修正を必要とする金融システム。日本の1990年代後半以降の金融危機の経験で明らかとなったように、企業や銀行のバランスシートが改善してはじめて回復が始まる。
- 政府の景気刺激策の解消のタイミングが非常に重要。各国政府は現在、危機対策を実施したことにより大きな負債を抱えているが、景気刺激策を時期尚

早に解除した場合、景気が「二番底」に陥る可能性もある。この場合、特に先進国では再びマイナス成長になると懸念される。

依然として低迷する民間需要

1月18日に東京の外国特派員協会で講演を行ったストロスカーン氏は、世界的に見ると回復の速さにはばらつきがあり、危機から抜け出す速度は国ごとに異なっていると述べた。同氏は、間もなく発表されるIMFの四半期成長見通しでは、回復の速度が当初の予測を上回っていることが示されるだろうと発言した。

回復を先導しているのはアジアをはじめとする新興市場国・地域だが、先進国も当初の予測以上のペースで勢いを取り戻してきている。しかしながら、回復は脆弱であり、特に先進国の成長は依然として政府の刺激策に依存している。

IMF専務理事は、「IMFは、景気が二番底に陥るとは予測していない。しかし、実際にどうなるかは予測不可能である。特に刺激策の解消が時期尚早だった場合、二番底になる可能性もある。刺激策の時期尚早な解除により経済が再び悪化するならば、次にどんな対策を講ずるべきだろうか。財政および金融政策に関しては、我々の手段の多くは既に使われてしまっている。もし再びマイナス成長へ転落すれば問題の解決は極めて困難だろう。したがって我々は、各国に対し非常に慎重な対応を求める」と警戒を促した。

「（景気刺激策の解消のタイミングを測るために）最も有効な指標は、民間需要と雇用である……大半の国では、政府による政策が成長を下支えしている。民間需要が公的政策の必要性を補うほどの好調さを示さない限り、刺激策を解除すべきではない」と同氏は述べた。

ストロスカーン氏は現在、IMFが強化を図っているアジアへの取り組みの一環として、同地域を訪問中である。IMFと韓国政府は7月にソウルでハイレベルの地域会議を計画している。

2010年の焦点

ストロスカーン氏は今後数ヶ月の焦点を以下のように示した：

- **持続的回復の実現。** 各国政府は刺激策を活用し、雇用創出と失業対策に取り組むことが求められる。失業問題は民主主義に対する脅威であり、社会不安のみならず戦争さえ招く可能性がある。「経済的および金融的な安定を達成しようとする際、書面上の無味乾燥な数字のみが重要なのではない。世界全体の安定化が肝要なのであり、単なる成長率以上に持続的な回復がはるかに重要なのはそのためである」

- **危機の根源への対処。** 金融市場に対する規制と監督の甘さが、金融危機の根底的な原因であった。金融部門は従来のビジネス・スタイルへ戻ることは許されず、各国政府は、回復が進んだことを理由に金融部門の改革を中止してはならない。
- **世界的な協力体制の構築。** 各国政府は、金融危機の間に発展した国際協調を強化すべきである。IMFは、20カ国グループ（G20）首脳が提唱した[相互評価プロセス](#)を分析面で支援しており、4月のG20会合上で各国の財務大臣に報告を提出する予定である。ストロスカーン氏は、これらは世界経済の将来のために非常に重要だと述べた。「世の中が真の意味でグローバル化しているということは明らかである……グローバルな問題には、自国のみを益する解決方法というものはいない」と述べた。
- **IMFの改革の推進。** 危機対策の支援面においては、IMFは既に改革を実施しており、コンディショナリティーを簡素化するとともに、より柔軟性のある融資制度を導入している。そのガバナンス構造に関してはIMFの権限・責務の見直しを進めると共に、ダイナミックな新興国の経済規模をこれまで以上に反映したものとなるよう改革をさらに推進する。ストロスカーン専務理事は記者団に対し「グローバル化した問題に対処するための多国籍機関が必要だ」と語った。

本稿に関するコメントはimfsurvey@imf.orgまで。

本稿は、www.imf.org/imfsurveyの記事を翻訳したものである。